

プレゼンテーション資料

2001年12月 5日
投資家向け説明会



東京急行電鉄株式会社

(9005)

<http://www.tokyu.co.jp/>

目次

■ 中間連結決算の概要

| | |
|-------------------|---|
| ◇ 2002年3月期 中間連結決算 | 1 |
|-------------------|---|

■ 東急グループ事業再編成による選択と集中

| | |
|----------------|---|
| ◇ JASとJALの経営統合 | 2 |
|----------------|---|

| | |
|----------------|---|
| ◇ ビル管理子会社の事業統合 | 3 |
|----------------|---|

■ 東急グループ成長戦略の推進による事業の活性化

| | |
|----------|---|
| ◇ REIT事業 | 4 |
|----------|---|

■ 東急グループマネジメントの整備

| | |
|----------------|---|
| ◇ 事業再編後のマネジメント | 5 |
|----------------|---|



2002年3月期 中間連結決算

単位:百万円

| | 2002年 3月期 中間連結決算 | | 2001年 3月期 中間連結決算 | 2002年 3月期 連結業績予想 (2001年12月 3日 時点) |
|---------------|------------------|----------------------------|---------------------|---|
| | 実績 | 当初業績予想 (2001年 6月11日 時点) | | |
| 営業収益 | 471,869 | 440,000 | 447,921 | 1,100,000 |
| 営業利益 | 28,384 | 20,700 | 37,226 | 52,500 |
| 経常利益 | 9,792 | 3,900 | 18,647 | 21,500 |
| 中間(当期) 純利益 | 4,518 | - 2,500 | - 16,677 | 10,500 |

当社単体 鉄軌道運輸成績
対 前中間期 比較

- ・輸送人員 +8,208千人 1.7% 増
- ・運賃収入 +1,912百万円 3.4% 増

2001年 3月期
退職給付債務
一括償却額 695億円
(中間期では1/2を償却)

JAS と JAL の 経営 統合



共同持株会社傘下の両社事業を分野別に再編することにより、
事業分野の特徴に合わせた効率的経営を目指す

■ 統合の目的

＜ グローバルな 厳しい競争に耐えうる事業基盤の確立 ＞

■ 今後のスケジュール

◇ 統合準備

- ・「統合準備委員会」の設置

◇ 株主総会による統合の承認（2002年6月）

- ・株式移転制度を用いた共同持株会社の設立承認

◇ 統合第1段階（2002年9月）

- ・共同持株会社を設立し、その傘下に入る

◇ 統合第2段階

- ・持株会社傘下の各社の再編を完了

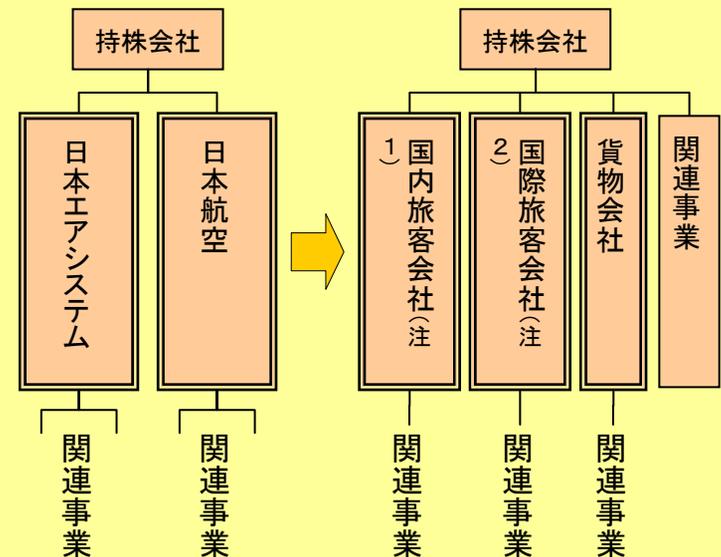
■ 統合の効果

- ・利用者利便の向上
- ・株主価値の向上
- ・雇用の維持・確保および人材の一層の活用

■ 統合の基本形

＜統合第1段階＞
（2002年9月）

＜統合第2段階＞



（注1）：基幹会社の法的な承継会社は日本エアシステムの予定

（注2）：基幹会社の法的な承継会社は日本航空の予定

事業環境の変化に対応して事業基盤強化を図る

■ 統合する2社の特徴

- ◇ 東急サービス 清掃・警備・設備管理のほか、
食堂運営や人材派遣も行う総合ビル管理事業を営む
- ◇ 東 急 管 財 ホテルの客室管理に強みを持った総合ビル管理事業を営む

■ 統合の概要

- ◇ 統合方法 東急サービス(株)による東急管財(株)の吸収合併
- ◇ 存続会社 東急サービス(株)
- ◇ 新会社名 東急ファシリティサービス(株)
- ◇ 合併比率 1 : 0.6
(東急管財株式 1株に対し、東急サービス株式 0.6株を交付)
- ◇ 合併期日 2002年 7月 1日

■ 今後のスケジュール

- ◇ 2001年12月19日 両社臨時株主総会で合併契約の承認
- ◇ 2002年 7月 1日 合併および社名変更

REIT事業

経営方針に基づくアライアンス戦略 → 他人資本の活用による成長戦略

■ ジョイント・ベンチャーの概要

- ◇ 東急リアル・エステート・インベストメント・マネジメント(株)に
レンド・リースが資本参加することも含めて、現在検討中
- ◇ 将来はJREITをはじめ複数のファンド設立へ
- ◇ 出資比率 : レンド・リース 50%、東急グループ 50%

■ 当社にとってのREIT事業への期待

- ◇ 沿線投資資金 → 沿線付加価値、鉄道事業収益の向上

■ REITの運用方針

- ◇ 長期的に安定した収益構造
→ 沿線顧客、投資家、東急、レンド・リースの利益

- ・東急グループコーポレート会議による意思決定システムの継続
- ・東京急行電鉄によるガバナンス体制の堅持

■ 第一次リストラ（2003年3月まで）

- ◇ 東急グループを事業別に再編
- ◇ 健全性回復を目的としたグループ経営目標

＜ 有利子負債 / EBITDA倍率 = 10倍以下 ＞

■ 第二次リストラのテーマ

- ◇ 収益性、成長性、株主価値最大化を見据えた事業構造改革
- ◇ 収益性向上を目的とした連結ベースおよび連結セグメントベースでの経営目標

＜ 全体目標 ＞

- ・ EBITDAと株式時価総額を考慮した他社比較が可能となる指標

＜ セグメント目標 ＞

- ・ 個別セグメントの収益性・成長性・経営効率等を明確に示す指標
- ・ インセンティブとして活用しやすい、わかりやすい指標